

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	11,591	(負債の部)	7,155
流動資産	10,309	流動負債	6,437
現金及び預金	461	買掛金	3,522
受取手形	23	短期借入金	500
売掛金	4,375	未払金	269
商品	2,547	未払費用	1,157
貯蔵品	10	未払法人税等	257
前払費用	136	未払消費税等	49
未収入金	405	預り金	201
繰延税金資産	231	賞与引当金	372
関係会社短期貸付金	2,059	その他	106
その他	59	固定負債	717
貸倒引当金	△ 1	退職給付引当金	700
固定資産	1,282	その他	16
有形固定資産	420	(純資産の部)	4,436
建物	358	株主資本	4,389
構築物	0	資本金	100
器具及び備品	46	資本剰余金	709
土地	15	資本準備金	25
無形固定資産	26	その他資本剰余金	684
電話加入権	26	利益剰余金	3,579
施設利用権	0	その他利益剰余金	3,579
投資その他の資産	835	繰越利益剰余金	3,579
投資有価証券	142	評価・換算差額等	47
差入敷金保証金	298	その他有価証券評価差額金	47
前払年金費用	200		
繰延税金資産	190		
その他	2		
合計	11,591	合計	11,591

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産
商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理をしております。
また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した期の翌期から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益

670百万円